

貸借対照表

株式会社 三 央

平成 28 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

( 資 産 の 部 )	
流 動 資 産	2,032,552,395
現金・預金	475,707,527
受取手形	179,082,410
電子記録債権	55,575,853
売掛金	950,277,429
棚卸資産	349,584,601
前払費用	5,715,925
短期貸付金	0
未収入金	0
その他	4,222,296
繰延税金資産(流動)	37,103,354
貸倒引当金(流動)	-24,717,000
固 定 資 産	738,115,504
有形固定資産	699,881,301
貸貸用資産	201,592,575
貸貸用リース資産	131,265,627
建物	69,374,015
建物附属設備	13,976,702
構築物	33,392,339
機械及び装置	24,307,494
車輛運搬具	5
工具、器具及び備品	10,840,074
土地	202,042,942
社用リース資産	13,089,528
建設仮勘定	0
無形固定資産	9,099,131
ソフトウェア	9,099,131
投資その他の資産	29,135,072
出資金	20,000
長期貸付金	0
保証金	5,684,100
滞り債権	57,612,560
その他	869,500
繰延税金資産(固定)	22,561,912
貸倒引当金(固定)	-57,613,000
資 産 合 計	2,770,667,899

貸借対照表

株式会社 三央

平成 28 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

( 負 債 の 部 )

流 動 負 債	1,053,935,416
支払手形	222,280,616
設備支払手形	4,255,200
買掛金	341,947,931
設備未払金	1,090,800
短期借入金	66,800,000
一年以内長期借入金	0
1年以内償還予定社債	64,000,000
未払金	0
未払費用	20,102,497
未払法人税等	23,201,100
未払消費税	0
仮受金	17,130,475
前受金	181,242,315
預り金	4,105,802
賞与引当金	37,866,000
役員賞与引当金	1,475,000
リース債務・流動	63,277,524
リース消費税未払金・流動	5,160,156
その他	0
固 定 負 債	331,586,682
長期借入金	0
社債	140,000,000
退職給付引当金	62,497,965
役員退職慰労引当金	44,570,000
リース債務・固定	78,196,307
リース消費税未払金・固定	6,322,410
その他	0
負 債 合 計	<u>1,385,522,098</u>

( 純 資 産 の 部 )

株 主 資 本	1,385,145,801
資本金	50,000,000
資本剰余金	8,000,000
資本準備金	8,000,000
利益剰余金	1,327,145,801
利益準備金	12,500,000
その他利益剰余金	1,314,645,801
別途積立金	1,150,000,000
繰越利益剰余金	164,645,801
評価換算差額合計	0
繰延ヘッジ損益	0
純 資 産 合 計	<u>1,385,145,801</u>
負債及び純資産合計	<u>2,770,667,899</u>

# 個別注記表

自 平成27年10月 1日

株式会社 三 央

至 平成28年 9月30日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法

原材料 最終仕入原価法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

なお、建物附属設備を除く建物のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法

無形固定資産 自社利用のソフトウェアであり、社内における利用可能期限(5年)に基づく定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日

以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の規定による法定繰入率が大きい場合は法定繰入率)により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### (4) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しています。

### (5) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しています。

## 2. その他

当期純損益金額

15,665,103 円